

「ICT超高齢社会構想会議」における
主な検討項目(案)に関する
意見募集の結果(概要)

平成25年4月

ICT超高齢社会構想会議事務局

1. 「ICT超高齢社会構想会議」における主な検討項目(案)に関する意見募集について

1 背景

- ・ 構想会議の下に設置したWGの第1回会合(平成24年12月21日開催)において、事務局より主な検討項目(案)として提示。
- ・ 本会議での議論・検討を進めるため、主な検討項目に掲げる事項について、総務省ホームページ及び電子政府の総合窓口を通じ幅広く国民より意見募集を実施。

2 意見募集期間

平成24年1月23日(水)～2月13日(水)

3 意見募集の結果

33者から111件の意見提出

4 意見提出者(計33者)

(1) 個人(7者)

(2) 民間事業者等(26者)

日本電気株式会社(3者)
株式会社アルヴァス
株式会社野村総合研究所
株式会社国際社会経済研究所
公益財団法人大阪市都市型産業振興センター
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本タブレット安心安全推進委員会
一般財団法人電波技術協会
社団法人日本テレワーク協会
ヤフー株式会社
(株)テレワークマネジメント
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
トヨタ自動車株式会社

富士通株式会社
(株)竹中工務店
ミテネインターネット株式会社
日本ユニシス株式会社
金沢大学医薬保健研究域附属健康増進科学センター
・金沢医科大学看護学部
一般社団法人高齢先進国モデル構想会議
中国経済連合会
九州医事研究会
ViewSend ICT株式会社
日本経済団体連合会
日本商工会議所

2. 提出された主な意見

※ いただいたご意見のうち、これまでの構想会議での議論に補足すべきご意見等を中心に抜粋、要約。

■ 基本的視点

- 高齢者の生活、地域性などを考慮し、多面的にサポートしていくため、複数の仕組みや産業をICTを使って効果的に連携させる取組が必要(例えば、ITSと医療をICTで連携させることで外出を促す等)。【アルヴェアス(意見番号3)】
- 各サービス分野のICTアプリケーションを支える共通プラットフォームの検討が必要。【野村総合研究所(意見番号4)】
- アクティブシニアによるシニアのサポートが重要。シニア同士であるからこそ、高齢ゆえに感じる社会の様々な不便や思いを共有でき、それが利用者目線に立ったICT開発・普及にもつながる。【国際社会経済研究所(意見番号5)】
- 自治体の空間的規模や財政的規模、現状のICT活用度などにより、必要となるICT技術、基盤、課題は異なる。ICTの活用により高齢者の積極的な経済活動への参加を促し、地域間格差の解消、地域の自立化が図られる施策が望ましい。【大阪市都市型産業振興センター(意見番号6)】
- 持続可能なサービス実現のためには、ユーザーが無理なく参加でき、参加によってメリットがある仕組みが必要。【電波技術協会(意見番号8)】
- 高齢化による体力や脚力の衰え等、高齢者の身体的な衰えについて整理を行い、それらをICTでどのようにサポートできるかといった視点が必要。【社団法人日本テレワーク協会(意見番号9)】
- ICTの活用による課題解決のため、国内の制度面・運用面での障壁の解消に向けた検討が必要。【ヤフー(意見番号10)】
- 超高齢社会の大きな課題として、自立困難な高齢者を孤立させず、地域全体で支え合うような社会の実現も必要。高齢者を支える世代の負担軽減のためのICTも重要。【富士通(意見番号12)】
- 対象は「高齢者だけ」でなく「誰でも」の視点で開発・普及を目指すべき。【竹中工務店(意見番号13)】
- 歩行機能の低下や交通手段が乏しく通院できない在宅患者の増大、往診等の対応をしている医師や医療施設の不足等の要因により今後、増大が見込まれる医療弱者たる高齢者とその生活環境に視点を当てるべき。【金沢大学医薬保健研究域附属健康増進科学センター 金沢医科大学看護学部(意見番号15)】
- 高齢者のICTリテラシー向上が難しければ、「人が介在して補完する」といった運用の工夫の検討も必要。【高齢先進国モデル構想会議(意見番号16)】

2. 提出された主な意見

■ 具体的な検討項目【検討の対象】

- 交通事故による死亡者の半数以上が高齢者である等、交通分野での超高齢社会の課題は深刻だが、こうした課題をICTにより解決し、高齢者の移動の活性化、さらには街全体の活性化を図ることも可能ではないか。【トヨタ自動車(意見番号27)】
- 様々な生活支援サービスが提供されているが、自治体や民間事業者等のサービス主体に応じて申込先が異なる、書類等の手続きに手間がかかる等の課題がある。また、買い物支援もコスト面で採算が合わないといった課題がある。高齢者の自立化のためには、利用者を中心に、これらサービス主体がICTを活用して連携し、サービス提供を効率化することが必要。【中国経済連合会(意見番号29)】
- 地域振興や地域間(内外)交流という視点も重要。【一般社団法人日本経済団体連合会(意見番号30)】

■ 具体的な検討項目【現状・課題の整理】(1)高齢者によるICT利活用の現状・ニーズ

- 現在、ICTを使いこなしている50代も、高齢化による視力の低下、聴力の低下、認知能力の低下、手先の動きの衰え等、心身の機能低下が起き得ることを考慮すべきであり、ICT利活用の支援は必要。【株式会社国際社会経済研究所(意見番号38)】
- 今後、より多くの事業者の参入が見込まれるクラウドソーシング事業において、就労の機会が増えると思われるアクティブシニア等の実態調査は必要。その際、年齢だけでなく就労状況によってもニーズが異なるのではないか。【社団法人日本テレワーク協会(意見番号42)】
- 高齢者のICT利活用の動機やニーズの整理にあたって、技術面だけではなく、心理的側面(迷惑をかけたくない、失敗したくない等)や運用面(仲間もやっているからやってみよう等)の工夫についても検討すべき。【富士通株式会社(意見番号43)】
- ニーズ調査は、アンケート調査だけでなく、高齢者や高齢者に関わる人々へのインタビュー調査も実施すべき。【個人(意見番号46)】

2. 提出された主な意見

■ 具体的な検討項目【現状・課題の整理】（2）高齢者向けICTシステム・サービスの開発・実用化の推進

- 諸外国の事例や動向とともに、国内地域の先進的取り組みや展開するにあたっての地域差についても整理すべき。【公益財団法人大阪市都市型産業振興センター（意見番号48）】
- 高齢者世代と高齢者を支える世代のICT利活用をあわせて検討することで「支えることを担保するICT」の具体化が可能ではないか。【日本電気株式会社（意見番号54）】
- 高齢者は目に見え、手の届く関係において安堵を求めるのではないか。そうであれば、コミュニティの充実が図られた上での、ソーシャルキャピタルを補完するためのICTを検討すべき。【個人（意見番号57）】
- 新たな高齢者向けサービスの検討には、現場からの発想や声が不可欠であり、利用者、ケアマネージャ、社会福祉士からのニーズの拾い上げがまず必要。【個人（意見番号58）】

■ 具体的な検討項目【現状・課題の整理】（3）諸外国の動向

- 諸外国ではEHR 構築を推進しているが、介護分野までの連携はあまり推進されていないのではないかと。医療と介護の連携、さらにはボランタリーなネットワークとの連携モデルが日本で構築できれば、諸外国にとっても魅力的ではないか。【株式会社国際社会経済研究所（意見番号59）】
- 雇用に関しては、欧州のAAL プロジェクトのひとつであるAWARE プロジェクトが参考になる。AWARE では、「Sen+」というプラットフォームのプロトタイプを構築し、テストを行っている。【株式会社国際社会経済研究所（意見番号59）】
- 諸外国の動向把握にあたっては、システム内容や技術面の調査とあわせて、それを実現可能としている仕組み（事業主体、資金、自治体の関与、法制度等）についても調査すべき。【株式会社竹中工務店（意見番号61）】

2. 提出された主な意見

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (1)高齢者向けICTシステム・サービスの開発・実用化の推進

- 介護ロボットは、今後の保険適用による普及拡大を踏まえると、老々介護の高齢者も容易に使える必要があり、介護ロボットをネットワークに接続して遠隔操作によるサポートを受ける等のニーズが高まるのではないかと。【公益財団法人大阪市都市型産業振興センター(意見番号64)】
- 高齢者は、ICTの使い方を習得するにあたって試行錯誤よりもマニュアルを好む傾向がある一方で、マニュアルの理解に困難を抱えるケースも多いことが分かってきた。試行錯誤やマニュアルに代わる、高齢者のICTの使い方の習得を促す新たな学習モデルとそれを支える技術の研究開発が必要。【日本アイ・ビー・エム株式会社(意見番号65)】
- 高齢者の安心・安全なICT利活用の普及のため、個人情報を含むパソコンやタブレット等のICT機器を第三者が取り扱うルールの構築及びICT機器のメンテナンスをビジネスサービスとして取り扱うための「資格制度」や「認定基準の構築」等を検討すべき。【日本タブレット安心安全推進委員会(意見番号66)】
- 開発だけでなく、開発したシステムの効果を明らかにしてエビデンスを蓄積し、ビジネスモデルを構築可能か検証すべき。そのために単年度の事業だけでなく、開発・実験・検証というフェーズで行えるような仕組みが必要。【一般財団法人電波技術協会(意見番号67)】
- 超高齢社会における医療費抑制のためには、予防医療による健康維持と、病院・施設からの入院患者の早期社会復帰を図ることが重要。そのため、病院と自宅をICTでつないだ標準的なリハビリプログラムの提供や、クラウドによるリハビリ状況の継続的管理が有効。【一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(意見番号69)】
- 高齢者がICTを使う上で心理的な安心感を与えるための仕組み(例えば、個人でなく家族やグループで使うことに配慮したICT等)も重要であり、シニアの心理的・認知的特性を整理したガイドラインやユーザビリティチェックリスト等の指針になるものを整備すべき。【富士通(意見番号70)】
- モバイル端末等個人の所有ではなく、街角や公共施設等にインフラとして整備し、誰でもアクセスできるICTシステムも有効ではないか。その場合、情報の蓄積、運営の在り方や個人情報保護等に関する整理が必要。【(株)竹中工務店(意見番号71)】

2. 提出された主な意見

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (1)高齢者向けICTシステム・サービスの開発・実用化の推進 続き)

- ケーブルテレビネットワークは、地域密着型サービスである点や高齢者がよくテレビを見ている点等、地域のネットワークとして優位性を有しており、十分活用可能。また、アクティブシニアによる地域包括支援サービスも有効ではないか。【ミテネインターネット株式会社(意見番号72)】
- 次の施策が重要。①全国規模での地域医療ネットワークの整備、②医療等情報の利活用環境整備、③ロボット技術の研究開発や医療・介護分野での実証実験の推進・規制緩和。【日本経済団体連合会(意見番号76)】
- 介護者・被介護者の現場の意見を聞くと、現場への介護ロボットの導入に対して、被介護者は、ロボットに気をつかわなくても良いことから肯定的であるのに対し、介護者は被介護者に対して失礼であると考えて否定的。ユーザ意識を調査し、周知する仕組みがあれば、社会実装もすばやくかつスムーズになるのではないか。【個人(意見番号78)】

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (2)高齢者のICT利活用の推進

- 加齢に伴う視聴覚等五感の衰えを踏まえると、高齢者自身によるICT操作もさることながら、人を介しICTで高齢者を支える仕組みも重要。【日本電気株式会社①(意見番号80)】
- 身近でパソコンやタブレット等の使い方を学べる場所やワンストップで相談に応じる窓口を設けるなど、まずは高齢者のICTリテラシー向上を支援することが重要。【日本商工会議所(意見番号84)】

2. 提出された主な意見

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (3)高齢者を含む多世代共生モデルの確立

- 就労機会に恵まれない若者を積極的に雇用して高齢者にICT教育を提供するとともに、高齢者との交流によるメンタリングを図る仕組みもあるのではないか。【日本アイ・ビー・エム株式会社(意見番号88)】
- 高齢者と若者とで役割を分担しながら日本全体の活力を引き出すため、次のようなICT活用を検討すべき。①日常生活場面を想定した加齢による生理的機能の低下をカバーするICT、②高齢者が就労の場において、自身が保有する高い技能やノウハウを次世代に継承しながら、高齢者自らも活躍できる環境を実現するICT、③介護・介助のマンパワー不足をカバーし、高齢者のQOLを保つための生活サポートICT。【日本電気株式会社③(意見番号91)】

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (4)海外展開方策の推進

- 相手国で本当に必要としているものは何かを知る必要がある。行政機関に加えて影響力のあるNPOなどの組織と取り組むのが良い。昨今のオープンな国際標準採用の動きから、1つの国でうまく行けば、その隣の国で自然に適用されるという流れがあり、このような流れを起こす方法を採用すべき。【一般財団法人電波技術協会(意見番号95)】
- 国内検証だけでなく、積極的に高齢化先進国でのトライアルと実績づくりを官民あげて進めることで、海外との競争で先陣を切る取組みが不可欠。【日本電気株式会社③(意見番号97)】

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (5)成果の普及展開の推進

- 技術先行ではなく、本当にビジネスとしてまわすことできるシステムを考えて、首都圏近隣の特区の中で、大胆な実証実験をまず行うことが必要。【一般財団法人電波技術協会(意見番号99)】

■ 具体的な検討項目(推進すべき施策) (6)その他

- 合併により広域化した自治体では、域内のコミュニティに差異がある場合もあるので、超高齢社会の課題にかかわる主体として自治体だけでなく、より細かな単位も必要ではないか。【個人(意見番号109)】